

市議会とあなたを結ぶ

かつらぎ 議会だより

No.4

2012年3月1日発行



新クリーンセンター
建設事業特別委員会
エコライフ紀北
(和歌山県橋本市)へ視察



尺土駅前広場整備事業
特別委員会
現地(近鉄尺土駅周辺)
を視察



葛城市社会福祉大会



葛城市地域防災訓練へ
参加



葛城市
出初め式



葛城市
成人式

12月議会(12月8日~12月22日) 議案の審査と結果

9人の議員が一般質問で市政を問う(12月12日・13日)

付託議案等の審査 常任委員会、特別委員会で質疑

議会トピックス(委員会視察研修)

■発行 葛城市議会 ■編集 議会だより編集委員会

〒639-2195奈良県葛城市柿本166番地 TEL.0745-69-3009

<http://www.city.katsuragi.nara.jp/>

議案審査

第4回定例会が12月8日から22日までの会期で開催され、平成23年度一般会計補正予算や新たな条例制定、新市建設計画の変更など様々な議案が審議されました。

また、会期外にも特別委員会等が開催され、所管事項について審査されました。

議会審議日程

- 10月3日 議会改革特別委員会
- 25日 都市産業常任委員会
- 28日 行財政改革特別委員会
- 11月15日 新クリーンセンター建設事業特別委員会
- 28日 議会改革特別委員会
- 29日 議会運営委員会
- 12月2日 行財政改革特別委員会
- 2日 尺土駅前広場整備事業特別委員会
- 8日 議会運営委員会
- 8日 本会議
- 12日 本会議（一般質問）
- 13日 本会議（一般質問）
- 14日 民生水道常任委員会
- 14日 新クリーンセンター建設事業特別委員会
- 16日 都市産業常任委員会
- 16日 行財政改革特別委員会
- 19日 総務文教常任委員会
- 20日 議会運営委員会

議案の主な内容と結果

12月22日 行財政改革特別委員会
22日 本会議

人事案件

議案第47号 葛城市教育委員会委員の任命について
全会一致により同意

谷口 房子 氏（正田）

条例関係

議案第48号 葛城市暴力団排除条例を制定することについて
総務文教常任委員会に付託し、審査の後、本会議で全会一致により可決

暴力団が事業活動や市民の生活に介入し、市民等に多大な脅威を与えている現状に鑑み、本市においても、暴力団排除に係る施策、青少年の健全な育成を図るための措置、暴力団の威力の利用の禁止、暴力団員等に対する利益の供与の禁止等について規定するものです。

議案第49号 葛城市暴力団排除条例の施行に伴う関係条例の整備に関する条例を制定することについて
総務文教常任委員会に付託し、審査の後、本会議で全会一致により可決

暴力団排除に係る施策として、暴力団としての組織的な活動やその運営に資すると認められる場合に、貸し館等を行う市の全施設の利用について不許可、許可の取消若しくは利用の停止等といった制限等を行うため、関係する23条例について当該制限にかかる一部改正を一括して行うものです。

議案第50号 葛城市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例を制定することについて
民生水道常任委員会に付託し、審査の後、本会議で全会一致により可決

土砂等による土地の埋立て、盛土、たい積並びに切土行為について、事業区域の面積が1,000平方メートル以上となる事業、埋立て若しくは、盛土を行った土地の部分の高さが1メートル以上となる事業又は、切土の高さが2メートル以上となる事業を施工しようとするときは、市長の許可を必要とし、又命令等に違反した場合の罰則規定を設けるものです。

議案第51号 葛城市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正することについて
総務文教常任委員会に付託し、

審査の後、本会議で全会一致により可決

スポーツ基本法が平成23年8月24日に施行されたことに伴い、本条例の規定中「体育指導委員」を「スポーツ推進委員」に改正するものです。また、「葛城市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例」の制定に伴い、土地埋立て等審議会を設置することにより、当該委員の報酬額を新たに規定するものです。

議案第52号 葛城市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正することについて
総務文教常任委員会に付託し、審査の後、本会議で全会一致により可決

人事院勧告及び奈良県人事委員会勧告に準じた形で給料の引き下げを行うものです。

予算関係

議案第54号 平成23年度一般会計補正予算（第4号）の議決について

三つの各常任委員会に関係部分を分割付託し、審査の後、本会議で全会一致で可決

職員の人事異動また人事院勧告に伴う人件費の補正、民生費では、在庫補助・負担金の前年度確定等に伴う精算返還、衛生費では、當麻クリー

ンセンター解体に伴う執行経費の減額、農林商工費では、緊急雇用創出事業費の追加、土木費では、国鉄・坊城線整備事業費の減額等により、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ、1億121万1千円を減額するものです。

議第55号 平成23年度葛城市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)の議決について

民生水道常任委員会に付託し、審査の後、本会議で全会一致により可決

退職被保険者等療養給付費及び退職被保険者等高額療養費の追加により、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ、4,600万円を追加するものです。

議第56号 平成23年度葛城市介護保険特別会計補正予算(第2号)の議決について

民生水道常任委員会に付託し、審査の後、本会議で全会一致により可決

保険事業勘定では、介護認定審査会特別会計繰出金の追加等により、歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ、32万7千円を追加するものです。また、介護サービス事業勘定では、職員共済費等の人件費の追加により、歳入歳出予算の総額に、歳

入歳出それぞれ、7万8千円を追加するものです。

議第57号 平成23年度葛城市下水道事業特別会計補正予算(第1号)の議決について

民生水道常任委員会に付託し、審査の後、本会議で全会一致により可決

消費税納税額の追加及び、職員の人事異動また人事院勧告等に伴う人件費の減額等により、歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ、160万7千円を減額するものです。

議第58号 平成23年度葛城市学校給食特別会計補正予算(第1号)の議決について

総務文教常任委員会に付託し、審査の後、本会議で全会一致により可決

職員の人事異動また人事院勧告等に伴う人件費の追加により、歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ、773万5千円を追加するものです。

議第59号 平成23年度葛城市・広陵町介護認定審査会特別会計補正予算(第1号)の議決について

民生水道常任委員会に付託し、審査の後、本会議で全会一致により可決

職員の人事異動また人事院勧告等に伴う人件費の追加により、歳入歳

出予算の総額に、歳入歳出それぞれ、32万7千円を追加するものです。

議第60号 平成23年度葛城市水道事業会計補正予算(第2号)の議決について

民生水道常任委員会に付託し、審査の後、本会議で全会一致により可決

水道事業収益については、住宅開発工事に伴う新設工事収益の追加により、1,500万円を追加し、水道事業費用については、住宅工事開発に伴う受託工事費の工事請負費の追加及び職員の人事異動また人事院勧告等に伴う人件費の減額により、1,174万4千円を追加するものです。

その他

議第53号 工事委託基本協定の締結について(和歌山線高田・大和新庄間柿本架道橋改築工事委託について)

都市産業常任委員会に付託し、審査の後、本会議で全会一致により可決

社会資本整備総合交付金事業、国鉄・坊城線道路改良工事に伴う和歌山線高田・大和新庄間柿本架道橋改築工事委託について、西日本旅客鉄道株式会社と基本協定を締結するも

のです。

議第61号 新市建設計画の変更に

ついて 行財政改革特別委員会に付託し、審査の後、本会議で全会一致により可決

学校給食センターの建設と新庄小学校附属幼稚園の改築に伴い、新市建設計画の変更を行うものです。

意見書

次の意見書を本会議で可決し、内閣総理大臣他関係機関に送付いたしました。

■「介護職員処遇改善交付金事業」を平成24年度以降も継続することを求める意見書

全会一致により可決

■年金支給年齢の引き上げを中止し、最低保障年金の実現を求める意見書

全会一致により可決

■鳥獣被害防止対策の充実を求める意見書

全会一致により可決

■災害に強い日本の構築に向けた社会資本整備を求める意見書

全会一致により可決

各委員会への付託議案の審査内容は6～8ページをご覧ください。

※本会議の詳しい内容については、市ホームページ内の「葛城市議会」会議録をご覧ください。

一般質問

市政全般について

西井 覚

問 合併して葛城市が誕生後早くも7年が経過し、新市建設計画に基づく諸事業など、市民生活に欠くことのできない大規模な事業に取り組みられているが、山下市政3年間の市政全般の取り組みの自己採点は。

答 市民の声を聞く為、大字懇談会を開き、限られた財政の中で、すぐに取り組める事業、またやらないと支障の出る事業から優先的に事業に取り組んできた。学校施設の耐震化は本年度末で92%終わる予定である。新クリーンセンター建設は、工事の取り付け道路が完了し、新炉の建設に向かっている。尺土駅前周辺整備、磐城第2保育所整備、新道の駅、新庄小学校附属幼稚園、給食センター、国鉄坊城線架道橋等諸事業等、道半ばであり、進捗状況では60点から65点である。

問 未だ完成を見ない事業及び山下市政へのビジョン完結の為に2期目への出馬をされるべきと思う。各種団体からも出馬要請が出ているようにあるが、決意は。

答 おまかせいただけるということであれば身を粉にして、引き続き精一杯頑張りたい。

平成24年度予算編成と今後のまちづくり施策について

朝岡 佐一郎

問 市税等、納付環境の拡充対策は。市税等の納付を平成24年度よりコンビニでの収納を導入する。

問 子宮頸がんワクチン接種の動向は。

答 県市長会での協議を確認し12市で統一したワクチン接種の公費助成を引き続き検討していく。

問 こども医療費助成制度の拡充は。

答 中学校卒業までに引き上げると約500万円の追加予算が必要となり、財政状況を勘案した上、適切な時期に全体の拡充について考えてみたい。

問 無料法律相談の回数や開催時間は。

答 県弁護士会、司法書士会にも働きかけ、回数の増加や休日開催についても検討してまいりたい。

問 防災教育に係る取り組みについて。

答 登下校時や在学時の被災について、各学校で対応マニュアルの策定に取り組みしており保護者の皆様にご理解ご協力を頂ける周知を図りたい。

問 平成24年度予算編成及び今後の市政運営における市長の見解は。

答 財政基盤をしっかりと固りながら予算編成に取り組み、今後の市政運営へも引き続き「明るい葛城市づくりの五カ条」に基づく市政運営を図りたい。

地球温暖化対策実行計画と新エネルギーの公共施設への導入について

春木 孝祐

問 新計画の対象事業、削減目標は。

答 平成24年度からの5カ年計画、委託を除く全事業。目標はこれから。ゴミの減量、新エネの導入で相当量の温室効果ガス削減が期待できる。

春木 COP17で日本が京都議定書から離脱とのこと、非常に遺憾。市は早く目標を定め、推進すべきだ。

問 新エネ導入の基本方針は。

答 地域特性を勘案し、太陽光の熱利用、発電などを種々検討したい。

問 具体的に検討された事例は。

答 上水道施設の改修時に太陽光・マイクロ水力・小型風力発電を検討する。学校の耐震化・大規模改造時にエコスクール整備を実施しているが、新エネ設備も検討し、エネルギー教育も推進する。新焼却施設の余熱回収を検討している。燃焼用空気加熱で10%、諸施設の空調・給湯で5%、更に白煙防止、剪定枝リサイクル等での回収を検討している。

春木 新エネ導入は温暖化ガス削減、最も危険な原発を遥かに超える。地域特性をいかして実施されるならエネルギーの地産・地消、地域経済の活性化をもたらすものである。

スポーツ基本法について

川西 茂一

問 本年6月、「スポーツ振興法」が50年ぶりに全面改正され、新たに「スポーツ基本法」が成立した。この基本法は、「スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営む事はすべての人々の権利である。(健康・体力づくり、人と人との交流、高齢者の生きがいづくり・健康維持)また、青少年の体力向上、人格の形成に大きな影響を及ぼすものである」と、このよう

な言葉から始まっている。そこで、本市のスポーツ少年団と中学校の部活の状況は。

答 スポーツ少年団は19クラブあり、団員は422名。部活は全校生徒の85%強が入部している。

問 部活の外部指導者の状況について。

答 学校教員が指導にあたることを大前提と考えているが、教員の高齢化もあり、部活の指導も視野に入れ市費講師の採用を行っている。

問 高齢者のスポーツ対策について。

答 グランドゴルフは320名、ゲートボールは61名が毎週各地にて定期練習を行っている。

問 パークゴルフ場の建設について。前向きに真剣に検討していく。

ここが聞きたい

吉村 優子

庁舎の統合について

問 東日本大震災前の一一般質問に対し、市長は「二庁舎制存続」の意向を示されていた。新庄・當麻両庁舎存続以前の問題として、當麻庁舎は耐震基準を満たしていないのが現状である。人命の重大さを考えるとき、早急な具体策が必要である。先ずは、市民窓口課などの部局は文化会館などの施設に移動し、その上で「二庁舎制存続」について議論すべきでは。

答 住民の利便性、合併時の話に鑑み、当面は二庁舎制を継続していく。

問 合併のメリットである「経費の削減」また「個人情報管理」という面においても、本来は統合すべきだが、現在の財政状況、新市建設計画の更なる財政支出を予定している中では、即、新庁舎建設の議論はあり得ない。東南海・南海地震がいつ起こるか分からない状況の下、エレベーターの設置工事にも耐えられない當麻庁舎に何の手立てもなしで、ただ「二庁舎制」を唱えていいのかが、市民、職員が犠牲にならないようにすべきでは。

答 提言を確かに受け止め、いろいろ考えていきたい。

辻村 美智子

子ども・若者育成支援事業について

問 10月からの利用状況について

答 10月から週4回に相談業務を拡充し、2ヶ月で相談件数は延べ27件である。

問 関西大学と共催で開催している子ども・若者支援地域ネットワーク形成のための研修会の実施内容は。

答 子ども・若者支援のため幅広い視点でテーマを定め、7月から12月まで5回開催した。

問 近隣の市町村よりいち早くこの事業を実施し、事業遂行のために設置した地域協議会の運営内容は。

答 実務者会議を開催し、支援の充実について関係機関と情報交換をし、協議会としての役割が発揮できるように務めている。

問 現在、教育・福祉・その他の関連分野における連携が取れていないように思う。また、総合相談センター設立と施設の確保、臨床心理士の専任など解決されていないことの問題点を踏まえて、今後の事業計画は。

答 各機関と連携を取りながら、徐々に改善して参りたい。また、将来的に総合センターは必要だが、所掌事務の問題等を鑑み、優先事項が上の今後の検討課題だと思っている。

阿古 和彦

地球環境に優しい自治体(葛城市)を目指して パート6

問 (平成19年より今回で6回目の質問ですので、要旨等は略させて頂きます。)9月の一般質問への理事者からの答弁は「家庭用太陽光発電整備補助金につきましても、今後も検討していきます。」でしたが、検討の結果はどうなっていますか。

答 飯田市のファンド形式を参考に太陽光発電システム設置の制度を考えていきたい。

問 それでは手厚い助成処置にならないのではないですか。今現在、全国で家庭用太陽光発電設置補助金制度を実施している市町村の数は。

答 1742自治体の内856自治体で、実施率49%である。

阿古 日本でも有名な太陽光パネルの生産工場がある我が葛城市が未だに太陽光発電設置補助金制度さえ持っていないのは不思議な話です。飯田市を参考に

するのであれば、飯田市がファンド形式と設置の補助金制度の併用をされている事を認識すべきだと思います。



溝口 幸夫

防災(減災)対策について

問 葛城市の防災対策の想定災害、緊急時対策計画、災害復旧計画について、また3月の大震災、9月の台風災害後の対策見直しについて。

答 平成18年に災害対策基本法の規定により、葛城市地域防災計画を策定した。内容は、災害予防、防災知識の普及計画、自主防災体制の整備、台風・大雨による浸水予防、土砂災害の予防災害応急対策等となっている。今後、県の地域防災計画が見直されることになっておりそれを受け、市の防災計画を見直したい。

溝口 災害はいつ発生するか分からない、早急に市独自の防災対策の見直しを要望する。

市長選挙について

問 市長は、昨日の一般質問および記者会見において、来年10月に行われる市長選挙出馬の意向を示された。そこで、これまでの実績評価、新たなマニフェストの作成はいつ頃されるのか。

答 具体的にいつ頃とは言えないが、実績評価及びマニフェストの作成はしたいと考えている。

溝口 その時期に再質問させていただきたい。

一般質問

白石 栄一

地域活性化事業「新道の駅整備事業」について

問 これまで地域活性化事業は「地場産業振興ゾーン」「そばの花咲く里」など、山麓地域全体を網羅した整備計画が議会に提案され、事業費も10億円でした。どのような理由で「新道の駅事業」に集約され、設置場所（太田地区）の決定や事業費が18億円とされたか。

答 ワーキング会議で検討を重ね最終的に集約し、施設規模や設置場所などの全体計画をいただき、試算を行ったものである。

問 予定地上部の山麓部は、砂防指定地域で、新庄商事の造成事業によって、県が許可した区域以外に大量の土砂が搬入され放置されている。何度か土砂崩れが発生するなど危険な状態であるが、どのように対処されるのか。

答 本年8月に県砂防課により監視センサーが設置された。県の調査では、北方向への崩土発生が考えられるが、土石流の発生は低いと予想されている。

白石 土砂崩れが発生する危険な所には多数の人が集まる公共施設はふさわしくない。

行財政改革特別委員会 報告

12月2日 開催

新市建設計画の変更についての日程案が提示された。

尺土駅前広場整備事業

特別委員会 報告

12月2日 開催

用地交渉の進捗状況について説明があった。

全地権者に了解をいただけるよう今後も更に交渉を行うと共に、取得済の部分の工事着手については説明をさせていただき、工事を進めていきたいとの説明もあった。

議会改革特別委員会 報告

11月28日 開催

前回までの委員会において定数の見直しをするという意見の確認をおこなっており、今後委員会では、様々な議会改革についてもあわせて議論を重ね、見直しの時期、定数についてを具体的に検討していくこととなった。

新クリーンセンター建設事業特別委員会 報告

11月15日 開催

新クリーンセンター建設の進捗状況の報告を受けた。

また、新クリーンセンター建設にかかる施設のシステムの検討において、剪定枝のリサイクルによる熱回収、熱利用をおこなう施設についての説明があり、大阪府高槻市の加工場の視察を行う事となり、11月22日に実施した。

12月定例議会

(12月8日～22日)

総務文教常任委員会 報告

12月19日 開催

付託された6議案及び、本委員会所管の調査案件について左記のとおり審議されました。

議第48号 「葛城市暴力団排除条例を制定することについて」

議第49号 「葛城市暴力団排除条例の施行に伴う関係条例の整備に関する条例を制定することについて」

問 葛城市や近隣に暴力団、また、暴力団員による不当な行為の防止目的の関係団体はあるのか。

答 現在、葛城市には、暴力団はないが、大和高田市にある。関係団体については奈良県暴力追放運動推進センターとして奈良市の農協会館内にある。

議第51号 「葛城市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正することについて」
質疑、討論なし。

議第52号 「葛城市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正することについて」

問 今回の人事院勧告を受けて、葛城市の給与に関する条例改正における特徴はどういったものがあるのか。

答 今回の給与改正については、人事院勧告において平成23年4月から遡及適用となっているが、本市ではラスパイレズ指数が低いことや職員の士気の高揚を勘案し、遡及適用は行わず平成24年1月から適用するとしている。

議第54号 分割付託 「平成23年度葛城市一般会計補正予算(第4号)の議決について」

問 小学校費、中学校費で、漏水による光熱水費の補正をされている

各委員会報告

が、具体的な内容は。

答 當麻小学校のプール用注水バルブの漏水と白鳳中学校の南館西側の地中基礎部分からの水漏れが数箇所あったことによるもの。討論なし。

議第58号 「平成23年度葛城市学校給食特別会計補正予算(第1号)の議決について」 討論なし。

本委員会の所管事項の調査について
「葛城市学校給食センターについて」

本委員会としても様々な面からの検討を必要とすることから、12月27日に県内2市の給食センターを先進地視察することとした。

「新庄小学校附属幼稚園の建替えについて」

仮園舎を建てる予定の東側借用地の地権者より、長期的に借用できる旨の了解があり、現在、交渉を重ねているとの報告を受けた。

民生水道常任委員会 報告

12月14日 開催

付託された7議案及び、本委員会所管の調査案件について左記のとおり委員会において審議されました。

議第50号 「葛城市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例を制定することについて」

問 適用範囲が1,000平方メートル以上の事業となっていてはその理由は。

答 500平方メートル以上を適用範囲とすると農家住宅も規制の対象となる場合がある為、1,000平方メートル以上としている。

議第54号 分割付託「平成23年度一般会計補正予算(第4号)の議決について」

問 塵芥処理費で嘱託員報酬等が減額補正されているが、その内容は。

答 当初10月から新庄地区の資源ゴミ等の収集を嘱託6名、アルバイト4名で計画していたが、シルバート材センターへの委託に変更したため。

議第55号 「平成23年度葛城市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)の議決について」

問 保険給付費の補正の計算根拠は。

答 本年度7ヶ月の実績から残り5ヶ月平均を見込むと共に、退職振替を加えると、増額補正が必要になった。それぞれ不足が生じないように計上している。

議第56号 「平成23年度葛城市介護保険特別会計補正予算(第2号)の議決について」 質疑・討論なし。

議第57号 「平成23年度葛城市下水道事業特別会計補正予算(第1号)の議決について」 質疑・討論なし。

議第59号 「平成23年度葛城市・広陵町介護認定審査会特別会計補正予算(第1号)の議決について」

議第60号 「平成23年度葛城市水道事業会計補正予算(第2号)の議決について」 討論なし。

本委員会の所管事項の調査について
「當麻クリーンセンター解体に伴う業務の処理について」

當麻クリーンセンター解体に伴う仮事務所の設置については、12月22日竣工日の工事に入っている。11月28日に工事中ではあるが、事務所部分の工事が完了した為、事務所の拠点を移したとの報告を受けた。

都市産業常任委員会 報告

12月16日 開催

付託された2議案及び、本委員会所管の調査案件について左記のとおり審議されました。

議第53号 「工事委託基本協定の締結について」 質疑・討論なし。

議第54号 分割付託 「平成23年度一般会計補正予算(第4号)の議決について」

問 公園現地調査委託料の内容について。

答 市内約80カ所の公園の台帳を整備するにあたって、まず今年度、公園遊具の配置、公園面積等の調査を行うということで、緊急雇用創出事業として予算計上している。

本委員会の所管事項の調査

「地域活性化事業 新道の駅建設事業について」

地域活性化事業 新道の駅建設事業については、平成27年度春の施設オープンに向けて、運営組織や施設構想などについて推進協議会で協議していたが、今後は、11月28日に商工会や農政活性化推進協議会のメンバーで設立した委員会、運営方法や施設規模など全体に関わる部分についての協議や、商工部会、農業部会にわかれて、農産物直売所・加工センターなどの各施設の運営について協議していくことになる。

行財政改革特別委員会 報告

12月16日 開催

学校給食センターの建設と新庄小

学校附属幼稚園の改築に伴い、新市建設計画変更案と財政計画の提示があった。

問 来年度予算総額は約180億ほどの予算規模となると思われるが、合併特例債の期限平成26年度までに各事業が完成できるのか。

答 給食センターなど補助金がほとんど出ない事業でもあり、合併特例債を有効に使い、期限内に建設できるように、進めていきたい。

委員会としては、2事業については財政計画の裏づけも得られ、平成24年度当初予算への計上するうえで、も早急に県への申請も必要と思うので、議会に提案して手続きをふんでいただきたいという意見があった。

12月22日 開催

議第61号 「新市建設計画の変更について」 質疑なし・賛成討論あり。

新クリーンセンター建設事業 特別委員会 報告

12月14日 開催

11月15日の、高槻市にあるバイオコークス加工場の視察と研修を受け、そのシステムの質疑を行なった。

大阪府森林組合へ視察研修

新クリーンセンター建設事業特別委員会では、大阪府森林組合が取り組まれている大阪府高槻市にある高槻バイオコークス加工場を視察しました。本加工場では、地元にある豊富な森林資源に着目し、間伐材や林地残材といった未利用バイオマス資源を有効活用し地球温暖化防止にも貢献できるバイオコークスを製造されています。森林組合の方のお話では、このバイオオマスの利活用を通じて新たな産業育成とそれに伴う雇用創出・地域への経済波及、整備された森林づくりによる災害防止などの効果を期待しているとのことでした。委員からは、事業に取り組まれることになったきつかけや費用対効果、また問題点など様々な質疑が行われ、大変有意義なものとなりました。今回の研修で見聞したことを参考にしながら、引き続き新クリーンセンター建設に向けて調査・研究をしてまいります。



バイオコークス加工場

宇陀市・五條市 学校給食センターへ視察研修

このたび葛城市議会総務文教常任委員会は県内2か所の学校給食センターへ視察研修を実施しました。宇陀市学校給食センターではアレルギー体質の児童・生徒に対応する調理工程を同給食センター管理栄養士の説明のもと、現場を視察し五條市学校給食センターでは、ドライ方式による施設の運営と、民間業務委託で調理から運搬まで取り組む給食事業を現場で細かく説明を受けながら視察を行いました。委員からは活発な質疑が作業工程ごとであり、今後本市で取り組んでいく2か所の老朽化する施設を統合した新たな学校給食センター建設へ大いに参考となる研修となりました。これからも葛城市の未来ある児童生徒達に安全で安心な学校給食となるよう取り組んでまいります。



給食センター(五條市)



給食センター(宇陀市)

編集後記

議会だよりを市民皆さんにお届けするようになって一年が過ぎました。平成24年度からは、さらに市民皆さんにより身近な「議会だより」になるよう、紙面の充実をはかっていきたいと思っています。例えば「一般質問」を充実して、質問議員と理事者の討論のやり取りを詳しくしたり、「議会の仕組みや、運営の仕方、議員の活動」などを紹介していきたくと思っています。議会だよりについてご意見があれば、是非議会事務局までお知らせください。そして、議会の様子を傍聴していただき、議会活動へのご理解と、ご支援をいただきますようよろしくお願い申し上げます。編集委員会メンバーは、「議会だより」がさらに市民皆さんに身近なものになるよう努力してまいります。

議会だより編集委員会

委員長	溝口 幸夫
副委員長	朝岡佐一郎
委員	辻村美智子
〃	中川 佳三
〃	吉村 優子
〃	阿古 和彦
〃	白石 栄一